

第2期末 (2016年11月21日)	
基準価額	9,925円
純資産総額	12億円
騰落率	△5.7%
分配金	0円

<購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックス バランスファンド (4資産均等型)

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

交付運用報告書

作成対象期間：2015年11月21日～2016年11月21日

第2期 (決算日 2016年11月21日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド (4資産均等型)」は、このたび第2期の決算を行いました。

当ファンドは、基本投資割合に従った4つのマザーファンド (ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド、ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド、ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド) 受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506**(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <http://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

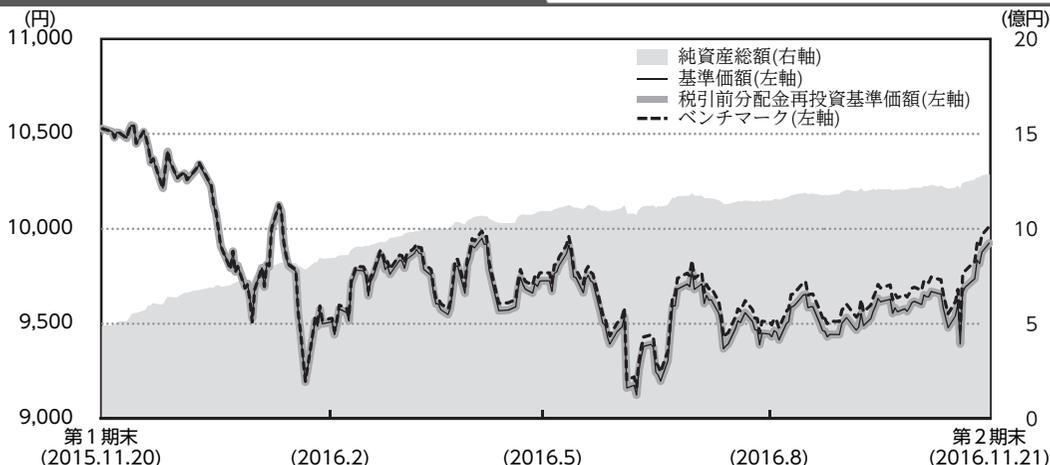
- 当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。上記ホームページの「基準価額一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「商品ページ」において、運用報告書 (全体版) をダウンロードすることができます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)

運用経過

2015年11月21日～2016年11月21日

基準価額等の推移



第2期首	10,528円	既払分配金	0円
第2期末	9,925円	騰落率(分配金再投資ベース)	△5.7%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)を25%ずつ組み合わせて合成したもので、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。以下同じです。

基準価額の変動要因

期初は原油安などから内外株価が下落し、基準価額も下落しましたが、2月中旬には欧州での信用不安後退を受け、株価が反発したため、基準価額も上昇し、その後はおおむね横ばいとなりました。また、6月にはイギリスの国民投票で欧州連合(EU)離脱派が勝利したことを受け、円高が進行し、基準価額は下落しましたが、7月に各国の政策対応への期待や米雇用統計の改善などから株価が反発し、基準価額も上昇しました。以降、株価は徐々に上昇基調となり、基準価額も上昇し、11月の米大統領選後には米早期利上げ観測が強まったことでさらに上昇しましたが、当期末の水準は期初を下回る結果となりました。

組入マザーファンド	基本投資割合	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	25.0%	25.6%	△ 8.1%
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	25.0	24.0	4.1
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	25.0	25.7	△ 7.7
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	25.0	24.7	△10.2

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)

1 万口当たりの費用明細

2015年11月21日～2016年11月21日

項目	第2期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	36円	0.368%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,717円です。
(投信会社)	(16)	(0.165)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(16)	(0.165)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.004	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	1	0.007	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.007)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	4	0.045	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
(監査費用)	(1)	(0.011)	
(その他)	(3)	(0.034)	
合計	41	0.423	

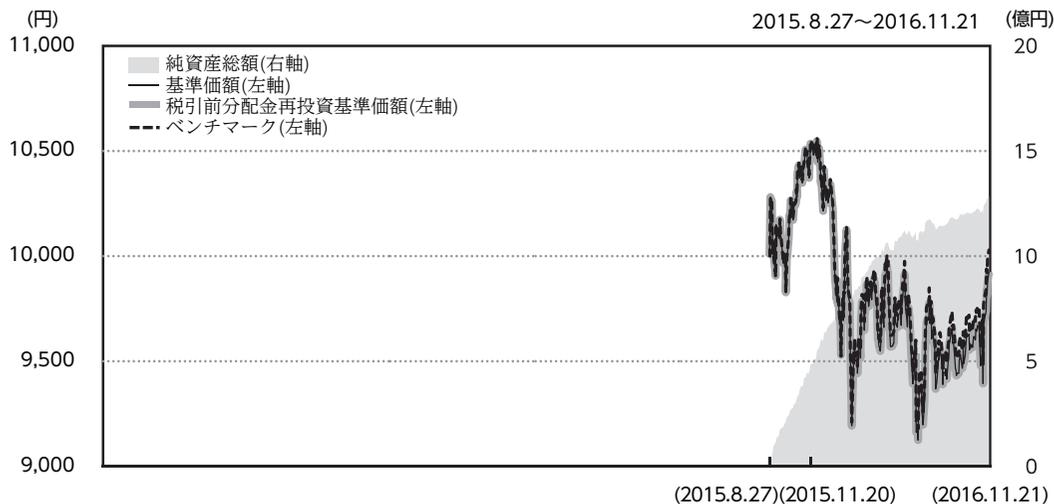
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2015年8月27日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

決算日	2015年8月27日	2015年11月20日	2016年11月21日
基準価額(分配落) (円)	10,000	10,528	9,925
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	5.3	△5.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	5.4	△4.9
純資産総額 (百万円)	1	486	1,283

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)

投資環境

国内株式市況

期初は原油安などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に株価は軟調な推移となり、年明け以降、中国経済への懸念が一段と強まったためさらに下落しました。また、1月下旬には日銀によるマイナス金利の導入を好感して上昇しましたが、原油安や円高進行などから、株価は再度下落しました。しかし2月中旬には、欧州での信用不安後退や、原油価格の反発などから、株価は上昇し、その後はおおむね横ばい圏で推移しました。

6月にはイギリスの国民投票でEU離脱派が勝利したことを受け、円高が進行し、株価は下落しましたが、7月には各国の政策対応への期待や米雇用統計の改善などから上昇しました。その後は、米早期利上げへの思惑などから株価は徐々に上昇基調となり、11月の米大統領選後は12月にも米国が利上げするとの観測からさらに上昇しましたが、期初を下回る水準で当期末を迎えました。

国内債券市況

前期末を0.32%でスタートした10年国債金利は、おおむねもみ合いで推移した後、2015年12月中旬に日銀が国債の買入れ額を増額すると低下基調となり、さらに1月末にマイナス金利の導入を決定すると、一段と低下しました。導入決定後は、マイナス金利の影響を探る動きを受けて変動幅が大きくなる中、4月下旬まで低下基調で推移しました。

5月はおおむね横ばいで推移しましたが、6月に入ると、月初に発表された米雇用統計が極めて弱かったことや6月下旬に実施されたイギリスの国民投票でEU離脱派が勝利したことなどから、再び低下する展開となりました。

しかし、7月末の日銀政策決定会合において、一部の市場参加者が追加緩和を期待する中、マイナス金利のさらなる深堀りが見送られると、10年国債金利は8月初にかけて急上昇し、その後も横ばいから若干の上昇基調で推移し、11月の米大統領選後には米国の早期利上げ観測高まりからさらに上昇し、結局、0.03%で当期末を迎えました。

海外株式市況

期初は、中国経済の減速懸念や原油価格の下落を背景に投資家のリスク回避的な姿勢が強まったことから、海外株式市場は下落しました。その後、原油価格が持ち直しを見せたことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明を受けて米利上げペースが鈍化するとの観測が強まったことから、市場に買い安心感が広がり、株価は上昇基調に転じました。

6月にはイギリスの国民投票でEU離脱派が勝利したことから世界経済に対する不透明感が高まり、株式市場は一時急落しましたが、7月中旬以降は市場予想を大きく上回った米雇用統計や、欧米企業の堅調な決算などを背景に、反発しました。

また、11月には米大統領選においてトランプ氏が勝利したことを受け、減税や積極的な財政政策への期待感から株式市場は上昇基調となりました。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)

海外債券市況

米国10年国債金利は、米連邦準備制度理事会（F R B）による利上げと株安の中、2015年末までは2.2%台を中心に推移しました。年明け後は、世界的な景気後退懸念から低下基調となり、米利上げ回数予想の下方修正や、6月下旬に行われたイギリス国民投票の結果を受けて、1.3%近辺まで低下しました。その後は、欧州中央銀行（E C B）による追加緩和の見送りや、米国における年内利上げ観測の高まりなどを背景に上昇しました。当期末にかけては、11月の米大統領選においてトランプ氏が当選したことを受けて、財政拡大に伴うインフレ期待の高まりなどを背景に、2.3%台まで急上昇する展開となりました。

ドイツ10年国債金利は、世界的な景気後退懸念やE C Bによる金融緩和拡大を背景に低下基調が続いた後、6月のイギリス国民投票の結果を受けて、-0.2%近辺まで低下しました。その後は、E C Bの追加緩和が見送られたことなどから反転上昇し、結局、0.2%台で当期末を迎えました。

為替市況

米ドル／円レートは、F R Bによる利上げと株安の中、2015年末までは120円台で推移しました。年明け後は、世界的な景気後退懸念から下落基調となり、米利上げ回数予想の下方修正などを背景に下落しました。6月下旬になると、イギリス国民投票の結果を受けて、一時99円近辺まで下落しましたが、その後は、日銀の金融政策への期待と失望を軸に上下する展開となりました。当期末にかけては、11月の米大統領選においてトランプ氏が当選したことを受けて、米金利が上昇したことなどを背景に大幅上昇し、結局、110円台後半で当期末を迎えました。

ユーロ／円レートは、世界的な景気後退懸念やE C Bによる金融緩和拡大などを背景に低下基調で推移し、6月下旬になると、イギリスの国民投票結果を受けて、110円を割り込む水準まで下落しました。その後は、11月の米大統領選においてトランプ氏が当選したことを受けて、米ドルが上昇したことにつれて上昇し、結局、117円台後半で当期末を迎えました。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)

ポートフォリオ

当ファンド

基本投資割合に従って4つのマザーファンド（ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド、ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド、ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド）受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

各マザーファンド

<ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド>

当期も東証一部上場銘柄のうち1,600銘柄程度に分散投資を行いました。

銘柄選択については、一部信用不安銘柄を投資ユニバースから除外した後、層化抽出法にて行いました（市場でのウェイトが大きな銘柄については、ベンチマークとの連動性を高めるために、信用不安銘柄であっても組み入れを行いました）。また資金の流出入などに対応するため、TOPIX先物も一部利用しました。

*ベンチマークの詳細につきましては、後掲のマザーファンドの概要をご参照ください。

<ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用して、ポートフォリオのデュレーション（注）、残存期間別構成比（短期・中期・長期・超長期別の構成比）等を調整し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

当期も上記クオンツモデルに基づき、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比がベンチマークに対しおおむね中立となるよう、適宜売買を実施しました。

（注）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

*ベンチマークの詳細につきましては、後掲のマザーファンドの概要をご参照ください。

<ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド>

日本を除く世界主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

*ベンチマークの詳細につきましては、後掲のマザーファンドの概要をご参照ください。

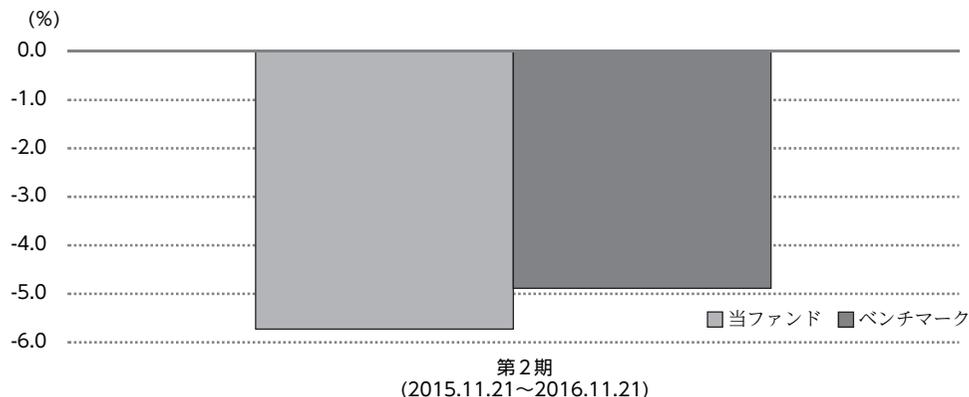
<ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド>

日本を除く世界主要先進国の国債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

*ベンチマークの詳細につきましては、後掲のマザーファンドの概要をご参照ください。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)

ベンチマークとの差異



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-5.7%となり、ベンチマーク騰落率(-4.9%)を下回りました。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳(1万口当たり)

項目	当期
	2015年11月21日 ~2016年11月21日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	462円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)

今後の運用方針

当ファンド

基本投資割合に従って4つのマザーファンド（ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド、ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド、ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド）受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

各マザーファンド

<ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド>

国内の証券取引所上場株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する成果を目標として運用を行います。

<ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

クオンツモデルに基づき、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド>

日本を除く世界主要先進国の株式に投資することにより、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド>

日本を除く世界主要先進国の国債に投資することにより、シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第2期末
	2016年11月21日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	25.6%
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	24.0
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	25.7
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	24.7

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

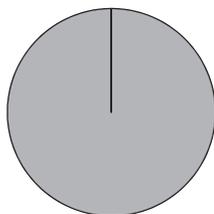
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

項目	第2期末
	2016年11月21日
純資産総額	1,283,929,311円
受益権総口数	1,293,610,562口
1万口当たり基準価額	9,925円

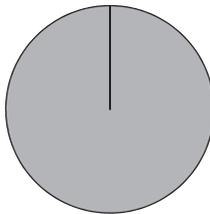
(注) 当期間中における追加設定元本額は1,267,742,794円、同解約元本額は436,558,410円です。

資産別配分



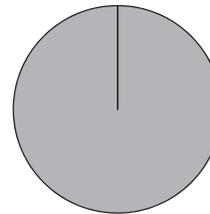
親投資信託受益証券
100.0%

国別配分



日本
100.0%

通貨別配分



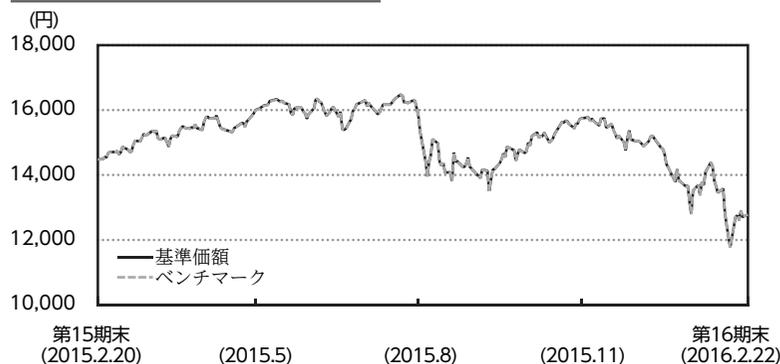
円
100.0%

(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2016年11月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドの概要

基準価額の推移



(注) ベンチマークはTOPIX (東証株価指数) (配当込み) としており、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおTOPIX (東証株価指数) は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

上位銘柄

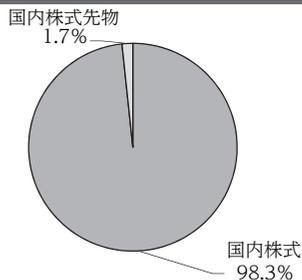
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	3.8%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	1.9
日本電信電話	円	1.9
KDDI	円	1.5
日本たばこ産業	円	1.5
ソフトバンクグループ	円	1.5
本田技研工業	円	1.3
三井住友フィナンシャルグループ	円	1.2
みずほフィナンシャルグループ	円	1.2
武田薬品工業	円	1.2
組入銘柄数		1,672

1万口当たりの費用明細

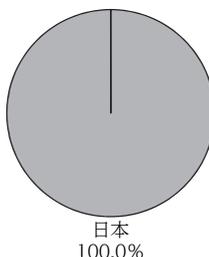
2015.2.21 ~ 2016.2.22

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション)	(0)
合計	0

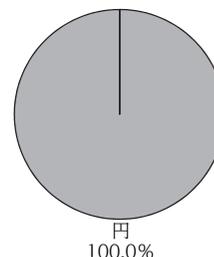
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。費用項目の概要については2ページをご参照ください。

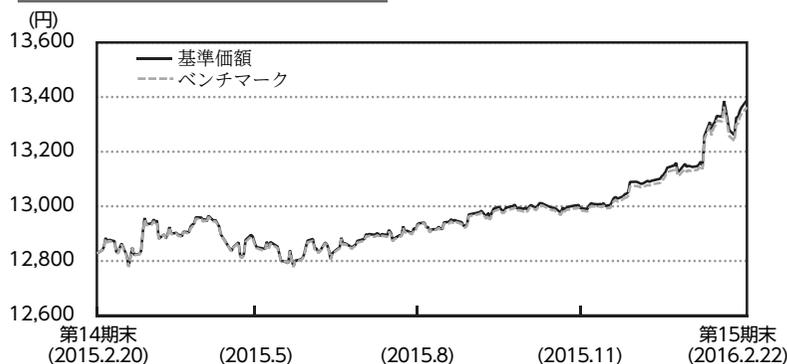
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2016年2月22日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドの概要

基準価額の推移



(注) ベンチマークはNOMURA-BPI総合で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。

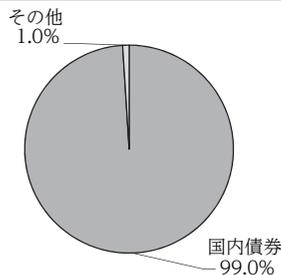
上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第26回 利付国債(30年)	円	8.0%
第88回 利付国債(20年)	円	7.4
第303回 利付国債(10年)	円	7.3
第125回 利付国債(20年)	円	7.3
第146回 利付国債(20年)	円	6.6
第328回 利付国債(10年)	円	5.3
第116回 利付国債(5年)	円	4.7
第117回 利付国債(5年)	円	4.7
第306回 利付国債(10年)	円	4.5
第28回 利付国債(30年)	円	4.3
組入銘柄数		27

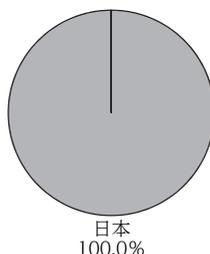
1万口当たりの費用明細

当期(2015年2月21日～2016年2月22日)における費用はありません。

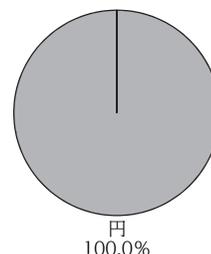
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。費用項目の概要については2ページをご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2016年2月22日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)

ニッセイ外国株式インデックスマザーファンドの概要

基準価額の推移



(注) ベンチマークはMSCI Inc.が公表するMSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なお円換算の際には、現地通貨ベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

上位銘柄

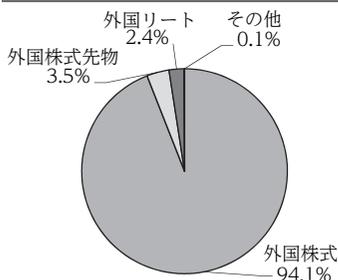
銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	米ドル	2.0%
MICROSOFT CORP	米ドル	1.5
EXXON MOBIL CORP	米ドル	1.2
JOHNSON & JOHNSON	米ドル	1.0
AMAZON.COM INC	米ドル	1.0
JP MORGAN CHASE & CO	米ドル	0.9
GENERAL ELECTRIC CO	米ドル	0.9
FACEBOOK INC-A	米ドル	0.9
WELLS FARGO & CO	米ドル	0.8
ALPHABET INC-CL C	米ドル	0.8
組入銘柄数		1,304

1万口当たりの費用明細

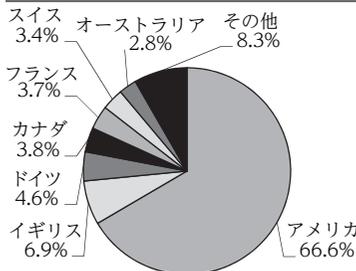
2016.5.21～2016.11.21

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)
(先物・オプション) (投資信託証券)	(0) (0)
有価証券取引税 (株式)	2 (2)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (その他)	4 (4)
合計	7

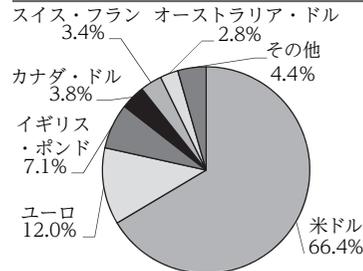
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。費用項目の概要については2ページをご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2016年11月21日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)

ニッセイ外国債券インデックスマザーファンドの概要

基準価額の推移



(注) ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なお円換算の際には、現地通貨ベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。シティ世界国債インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。Citigroup Index LLCは、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。

上位銘柄

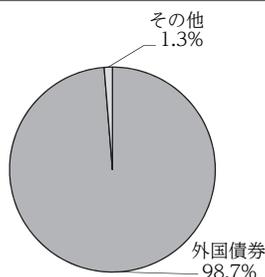
銘柄名	通貨	比率
US TREASURY 2.625% 2020/11/15	米ドル	0.9%
US TREASURY 2.625% 2020/8/15	米ドル	0.9
US TREASURY 2.125% 2021/8/15	米ドル	0.9
US TREASURY 1.375% 2020/1/31	米ドル	0.8
US TREASURY 0.875% 2019/7/31	米ドル	0.8
US TREASURY 3.125% 2021/5/15	米ドル	0.8
US TREASURY 0.75% 2018/3/31	米ドル	0.8
US TREASURY 3.5% 2020/5/15	米ドル	0.7
US TREASURY 3.5% 2018/2/15	米ドル	0.7
US TREASURY 1.125% 2018/6/15	米ドル	0.7
組入銘柄数	561	

1万口当たりの費用明細

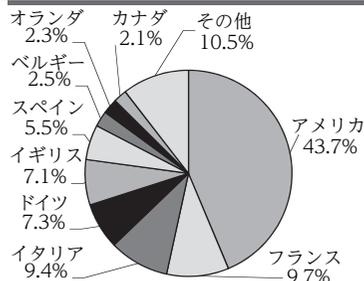
2016.5.21～2016.11.21

項目	金額
その他費用(その他)	3円(3)
合計	3

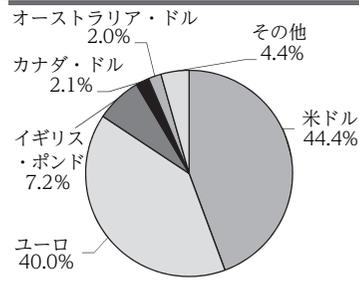
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。費用項目の概要については2ページをご参照ください。

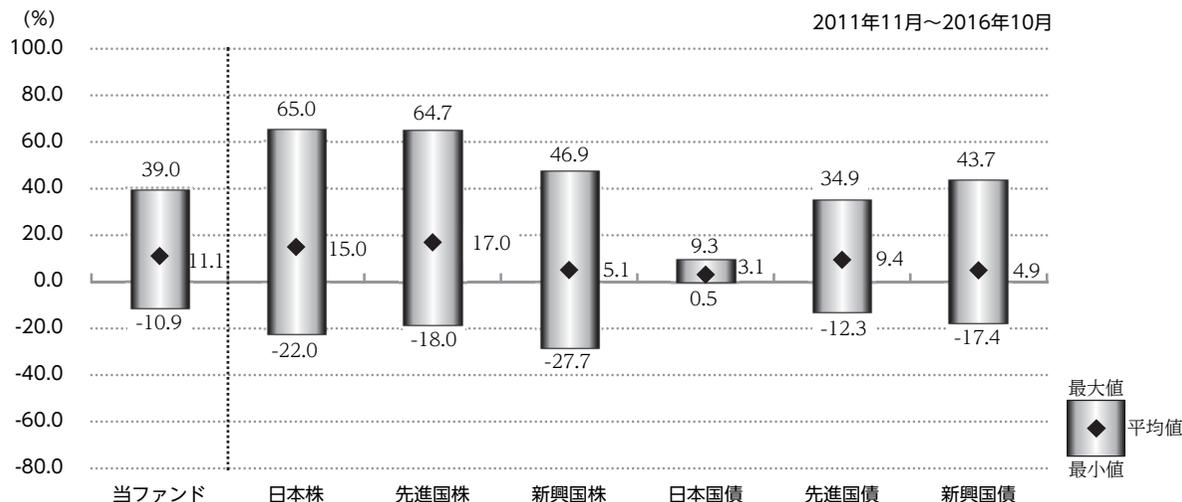
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2016年11月21日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)

参考情報

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 上記は、当ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、設定日以前のデータはファンドのベンチマークを用いて騰落率を算出しています。したがって、すべてがファンドの実績ではありません。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

お知らせ

運用体制の変更について

代表取締役社長に赤林富二が就任いたしました。(2016年4月1日)

自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は0.9百万円(元本1百万円、ファンド全体の0.1%)です。当社は当該保有分を解約することがあります。

関連会社の実質保有比率

2016年10月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイ外国株式インデックスマザーファンドの信託財産において、委託会社の主要株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に20.0%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型	
信 託 期 間	無制限	
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。	
主要運用対象	<購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックス バランスファンド(4資産均等型)	「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド」受益証券
	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	国内の証券取引所上場株式
	ニッセイ国内債券 インデックスマザーファンド	国内の公社債
	ニッセイ外国株式 インデックスマザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式
	ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド	日本を除く世界主要先進国の国債
運用方法	<購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックス バランスファンド(4資産均等型)	各マザーファンド受益証券への基本投資割合は、それぞれ25%ずつとします。
	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内債券 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに 限ります。
	ニッセイ外国株式 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得 に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とし ます。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	